

月次運用レポート



フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン

Aコース(限定為替ヘッジ) / Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

2024年5月

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース(限定為替ヘッジ)

設定日: 1998年1月30日

信託期間: 原則として無期限

決算日: 原則として毎年1月31日および7月31日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

LINE友だち追加
はこちらから >>>フィデリティ投信LINE
公式アカウントでは、
マーケットに関する情
報をお届けしています。

■ 基準価額・純資産総額の推移

	2024/4/30	2024/3/29
基準価額	15,844 円	16,262 円
純資産総額	15.1 億円	15.6 億円
累積投資額	24,598 円	25,247 円

基準価額 (月中)	高 値	16,233 円	(4月1日)
	安 値	15,376 円	(4月22日)
基準価額 (設定来)	高 値	17,374 円	(2022年1月5日)
	安 値	4,161 円	(2009年3月10日)
累積投資額 (設定来)	高 値	25,247 円	(2024年3月29日)
	安 値	5,242 円	(2009年3月10日)
ヘッジ比率		99.8%	(2024年4月30日)

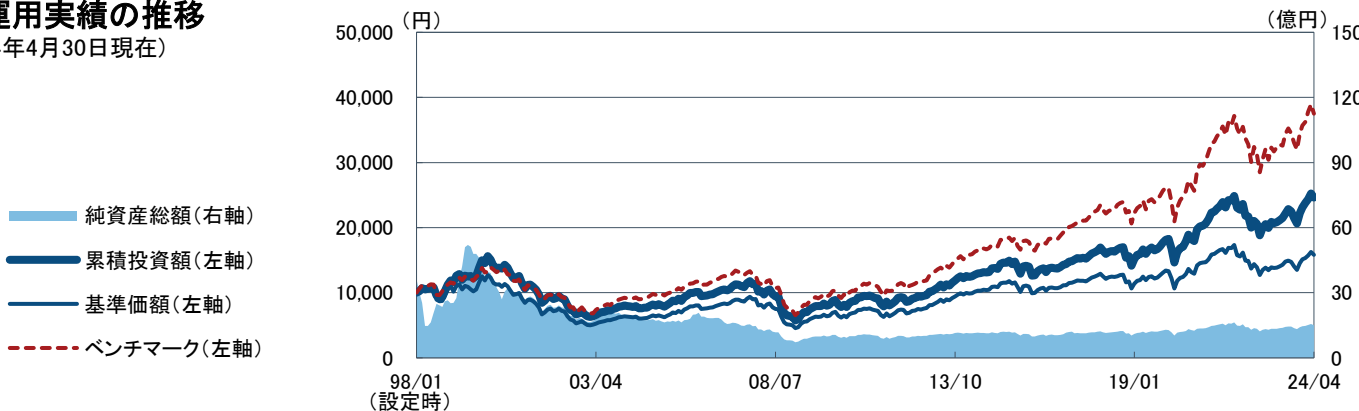
■ 累積リターン

(2024年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.57%	3.46%	19.16%	16.34%	10.15%	145.98%
ベンチマーク	-3.69%	3.53%	17.21%	14.38%	14.02%	275.00%

■ 運用実績の推移

(2024年4月30日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日を10,000円として計算しています。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※ベンチマークはMSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)です。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■ 分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2024年4月30日現在)

決算期	日付	分配金
第47期	2021年8月2日	300 円
第48期	2022年1月31日	300 円
第49期	2022年8月1日	200 円
第50期	2023年1月31日	200 円
第51期	2023年7月31日	250 円
第52期	2024年1月31日	250 円
設定来累計		5,400 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

月次運用レポート



フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン
Aコース(限定為替ヘッジ)／Bコース(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

2024年5月

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース(為替ヘッジなし)

設定日: 1998年1月30日

信託期間: 原則として無期限

決算日: 原則として毎年1月31日および7月31日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産総額の推移

	2024/4/30	2024/3/29
基準価額	26,434 円	26,148 円
純資産総額	39.4 億円	39.2 億円
累積投資額	49,683 円	49,145 円

基準価額 (月中)	高 値	26,434 円	(4月30日)
	安 値	25,275 円	(4月22日)
基準価額 (設定来)	高 値	26,434 円	(2024年4月30日)
	安 値	4,800 円	(2009年3月10日)
累積投資額 (設定来)	高 値	49,683 円	(2024年4月30日)
	安 値	6,233 円	(2009年3月10日)

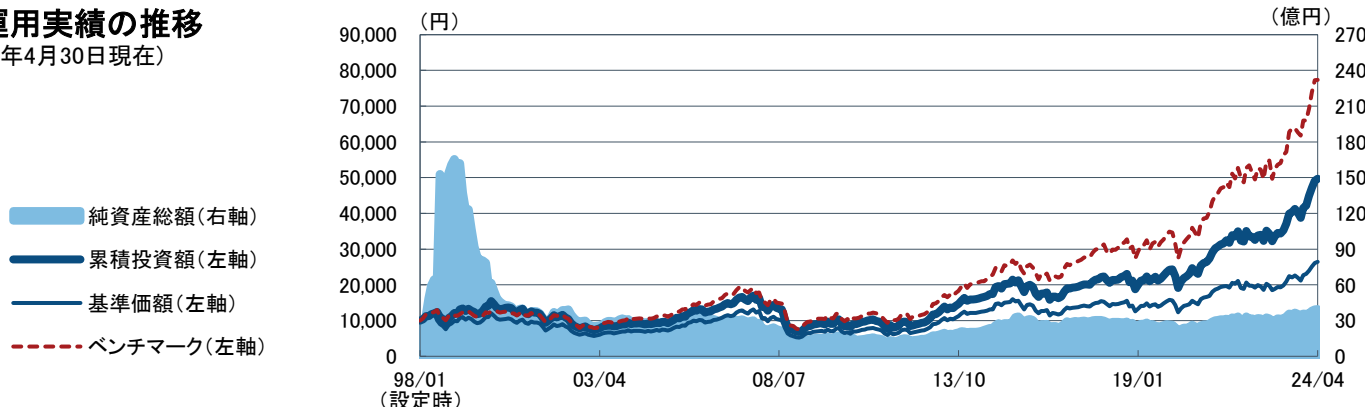
■累積リターン

(2024年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.09%	10.51%	28.36%	41.10%	64.35%	396.83%
ベンチマーク	0.16%	11.68%	25.30%	37.48%	72.14%	673.56%

■運用実績の推移

(2024年4月30日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日を10,000円として計算しています。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※ベンチマークはMSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)です。

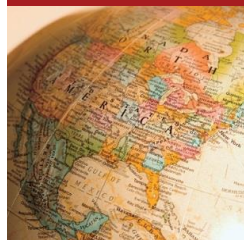
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2024年4月30日現在)

決算期	日付	分配金
第47期	2021年8月2日	450 円
第48期	2022年1月31日	500 円
第49期	2022年8月1日	450 円
第50期	2023年1月31日	450 円
第51期	2023年7月31日	600 円
第52期	2024年1月31日	700 円
設定来累計		9,180 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。



月次運用レポート

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン
Aコース(限定為替ヘッジ)／Bコース(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式



2024年5月

■ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2024年3月29日現在)

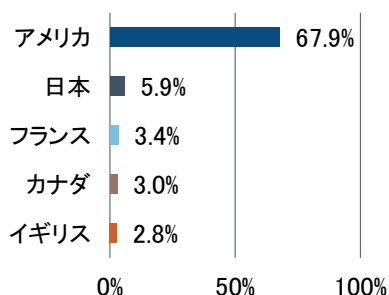
◆資産別組入状況

株式	92.1%
ワラント	0.0%
投資証券	1.4%
現金・その他	6.5%

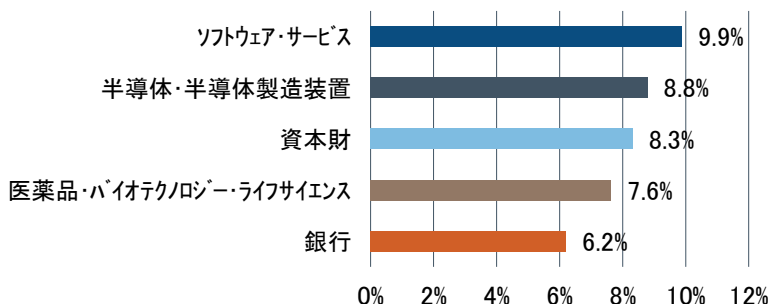
◆通貨別組入状況

アメリカ・ドル	71.2%
ユーロ	9.8%
日本・円	7.2%
カナダ・ドル	3.1%
イギリス・ポンド	3.0%
オーストラリア・ドル	2.0%
スイス・フラン	1.6%
その他	2.1%

◆組入上位5ヶ国・地域



◆組入上位5業種



◆組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 327)

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.9%
2	エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.8%
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.0%
4	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.0%
5	アルファベット(クラスC)	アメリカ	メディア・娯楽	2.4%
6	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	2.1%
7	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	メディア・娯楽	1.9%
8	イーライリリー	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.7%
9	エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	1.6%
10	メルク	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.5%
上位10銘柄合計				26.9%

(対純資産総額比率)

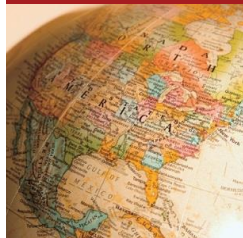
※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・アンド・プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard = GICS)です。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。



月次運用レポート

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン
Aコース(限定為替ヘッジ)／Bコース(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式



2024年5月

■コメント

◆市場概況

(2024年4月30日現在)

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率で-3.19%。

【米国株式】

月間騰落率は、S&P500種指数が-4.16%、ダウ工業株30種平均は-5.00%、ナスダック指数は-4.41%。米国株式は下落しました。米国では、雇用が強い勢いを維持し、消費の底堅さも確認されました。しかしながら、ガソリンや住居費が値上がりして消費者物価は、前年比で予想を上回る上振れとなり、根強いインフレ圧力が警戒されました。米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長の利下げを急ぐ必要はない旨の発言もあり、市場では利下げ観測が後退しました。前月まで株価が高値を更新してきたことや混迷が続く中東情勢などを受けて、利益を確定する動きが広がり、米国株式は下落となりました。

【欧州株式】

MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は-0.58%。月上旬は、発表されたドイツやユーロ圏のインフレ率が鈍化し、欧州中央銀行(ECB)の利下げ観測が強まったことが好感されました。一方で、米雇用統計の強い結果を背景に米利下げの開始時期が後ずれするとの見方が、相場の重荷となりました。月中旬は、中東情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避姿勢や欧米の長期金利上昇を背景に、市場は下落しました。その後、独アディダスや仏LVMHの良好な決算が発表され、幅広い業種に買いが入り上昇しました。月下旬は、中東情勢を巡る警戒感が和らぎ、欧州主要企業の好決算が相次いだことや米株高も相まって、堅調な値動きとなりました。特に英国株は、資源高やイングランド銀行(英中央銀行)の利下げ観測の高まりを受けて、値を伸ばしました。ただし、他の欧州株は値を戻しきれず、月を終えてみると下落となりました。

【アジア株式】

MSCI AC ファー・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は+2.07%。中国は上昇しました。米長期金利の上昇や中東情勢の悪化が嫌気されたものの、中国政府による資本市場の制度改革に関する新指針の発表が市場の支えとなり、上昇しました。

【日本株式】

TOPIX(配当込)は-0.91%。当月の東京株式市場は、米国で早期の利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇したことが重石となって、4カ月ぶりに下落しました。

当月は新年度入りに伴う金融機関からの利益確定売りなどに押されて日経平均株価は4万円を割り込んで始まり、底堅い米国経済を背景に米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げが先送りされるとの見方が広がる中で、米長期金利の上昇が警戒され、上値の重い推移が続きました。3月の米消費者物価指数が前月に続いて市場予想を上振れるなど、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表を受けてFRBの早期利下げ観測が一段と後退したことに加え、中東情勢の悪化や米半導体株の調整といった悪材料も重なって、月半ば以降、株価は下げ足を速め、日経平均株価は19日に一時37,000円を下回る水準まで大きく値を崩しました。下旬は、中東情勢悪化への警戒感が和らぐ中で買戻しの動きが入ったほか、日銀が金融政策決定会合で追加利上げを見送り、緩和的な金融環境が当面続くとの見方が支えとなり、やや持ち直して月を終えました。

【為替】

米ドル／円相場は、約3.98%の円安(1米ドル=151.35円→157.37円)。

ユーロ／円相場は、約2.94%の円安(1ユーロ=163.45円→168.26円)。

(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンドおよび指数等の動向と異なる場合があります。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース(限定為替ヘッジ)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

ファンドの特色

- 1 世界各国の株式を主要な投資対象とします。
- 2 個別企業分析に基づき、主として世界各国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行ないます。
- 3 個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- 4 ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。
- 5 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。
- 6 Aコース(限定為替ヘッジ)はMSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)、Bコース(為替ヘッジなし)はMSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)をベンチマークとします。
 - MSCI ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が算出する、世界主要国の株式市場の動きを示す指数です。MSCI ワールド・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。
 - MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)は、WM Reutersが発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

※市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

※ファンドは「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

[運用の委託先]

マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託については以下の通りです。

委託先名称	委託する業務の内容
FIAM LLC(所在地:米国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの米国およびエマージング・マーケット(アジアを除きます。)に関する運用の指図を行ないます。
FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地:英国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドのヨーロッパに関する運用の指図を行ないます。
フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユエルシー	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドのカナダに関する運用の指図を行ないます。
FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用の指図を行ないます。
FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの基本資産配分に関する運用の指図を行ないます。
FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地:英国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、上記以外のマザーファンドの運用の指図を行なうことがあります。

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース(限定為替ヘッジ)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。**

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
為替変動リスク	Aコース(限定為替ヘッジ)は為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース(為替ヘッジなし)は為替ヘッジを行わないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。
エマージング市場に関わるリスク	エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。
限定為替ヘッジに関するリスク	Aコース(限定為替ヘッジ)で行なう限定為替ヘッジは、実質外貨建資産に対して、原則としてマザーファンドのベンチマークであるMSCI ワールド・インデックスの資産配分と同程度の比率で為替ヘッジを行ないます。マザーファンドとMSCI ワールド・インデックスの資産配分が異なる場合が想定されるため、部分的にオーバーヘッジやアンダーヘッジになることがあり、為替変動の影響を受ける場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。
ベンチマークに関する留意点	ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。
分配金に関する留意点	分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース(限定為替ヘッジ)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細 についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
	フリーコール	0120-00-8051 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受け付けたものを、当日のお申込み受付分とします。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	原則として無期限(1998年1月30日設定)	
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数がAコース(限定為替ヘッジ)及びBコース(為替ヘッジなし)の合計で30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎年1月、7月の各31日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。	
ベンチマーク	「ファンドの特色」をご覧ください。	
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。	
スイッチング	販売会社によっては、Aコース(限定為替ヘッジ)、Bコース(為替ヘッジなし)間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に信託財産留保額及び税金がかかります。 ※スイッチングの取扱い内容等について、詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	

ファンドの費用・税金

購入時手数料	3.30%(税抜3.00%)を上限 として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
スイッチング手数料	販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
信託財産留保額	基準価額に対し 0.30% です。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年2.123%(税抜1.93%)以内 の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース(限定為替ヘッジ)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
運用の委託先	FIAM LLC(所在地:米国) FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地:英国) フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: https://www.fidelity.co.jp/)をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)までお問い合わせいただけます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンAコース(限定為替ヘッジ)／Bコース(為替ヘッジなし)」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内外の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

FACTPD 240415-1

■フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンAコース(限定為替ヘッジ)／Bコース(為替ヘッジなし) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

CSIS221230-7